



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 名

上場会社名 大日本木材防腐株式会社
コード番号 7907 URL <http://www.d-m-b.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 龍一郎
(氏名) 堤 時英
配当支払開始予定日

TEL 052-661-1502
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,833	18.5	494	9.7	570	19.2	324	22.0
25年3月期	23,491	8.6	451	33.8	478	33.7	266	29.1

(注) 包括利益 26年3月期 343百万円 (9.2%) 25年3月期 314百万円 (40.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	83.43	—	8.0	3.5	1.8
25年3月期	68.38	—	7.1	3.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 74百万円 25年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	16,457	4,197	25.5	1,077.74
25年3月期	16,060	3,885	24.2	997.47

(参考) 自己資本 26年3月期 4,197百万円 25年3月期 3,885百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	73	△271	100	1,883
25年3月期	1,153	△407	△382	1,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	7.50	7.50	30	11.0	0.8
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00	41	12.0	1.0
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50		11.2	

(注) 1. 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円 特別配当 2円50銭
2. 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円 特別配当 5円
3. 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円 特別配当 2円50銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	△7.0	190	△37.8	200	△44.4	110	△48.6	28.24
通期	26,100	△6.2	410	△17.2	440	△22.9	260	△20.0	66.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「(5)連結財務諸表に関する注記(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	4,140,000 株	25年3月期	4,140,000 株
26年3月期	244,912 株	25年3月期	244,164 株
26年3月期	3,895,345 株	25年3月期	3,896,230 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,181	19.3	525	11.3	531	12.4	293	8.5
25年3月期	19,434	3.0	471	24.8	472	24.7	270	17.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	71.13	—
25年3月期	65.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	14,505	22.3	3,232	22.3	3,232	22.3	784.03	
25年3月期	13,967	21.1	2,953	21.1	2,953	21.1	716.19	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,232百万円 25年3月期 2,953百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	14
(1) 役員の異動	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府主導による経済対策や日本銀行の金融緩和策などを背景に、輸出企業を中心に企業業績の回復や株価の上昇など景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、円安の進行による輸入資材の価格上昇の影響や海外景気の下振れリスクなども懸念され先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主な事業分野である木材業界におきましては、建築資材の需要に影響を与える新設住宅着工戸数が、景気回復基調に加え、低金利や政府の住宅取得支援策の継続、消費税増税前の駆け込み需要などを背景に98万7千戸と前期に比べ10.6%増加し、当業界に特に関係が深い持家や戸建分譲住宅も堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは受注拡大、客先ニーズに対応した製品の提供を実現すべく、営業力の一層の強化と拡販活動の展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては278億3千3百万円と前連結会計年度に比べ18.5%の増収となり、当期純利益は3億2千4百万円と前連結会計年度に比べ22.0%の増益となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

木材事業では主に木造戸建住宅の構造材を扱っております。持家や戸建分譲住宅市場が堅調に推移したため、現地挽輸入製品やプレカット製品の売り上げが伸びましたが、円安による資材価格の上昇等により売上原価率が悪化しました。

このような結果、売上高は222億8千万円（前年同期比19.6%増）となり、セグメント利益は3億7千3百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

物流事業では主に子会社の東洋陸運株式会社が住宅関連資材の運送事業及び荷役事業を行っております。受注拡大のため新規営業所の開設や関連事業への参入など積極的な営業活動を展開してまいりましたが、受注競争の激化や燃料費の高止まりなど厳しい経営環境が続いております。

このような結果、売上高は47億1千3百万円（前年同期比15.9%増）と増収となりましたが、開設費用もあり、セグメント利益は2千6百万円（前年同期比9.0%増）にとどまりました。

不動産事業では賃貸用倉庫や賃貸用マンション等の賃貸業を行っております。入居状況は安定推移しており、売上高は2億2千3百万円（前年同期比0.9%増）となり、セグメント利益は7千9百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

木材害虫防除関連事業では防除用薬剤の販売や防除工事等を行っております。消費税増税前の駆け込み需要もあり、売上高は6億1千6百万円（前年同期比8.4%増）となり、セグメント利益は5千8百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、金融緩和の継続や政府の経済対策の実行などを背景に景気の回復基調が続くと期待されるものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動や、新興国経済の減速懸念、欧州市場の低迷など、先行き不透明な状況が続くと予測されます。

このような状況のなか、新設住宅着工戸数は、低金利や住宅ローン減税延長拡充などの対策による期待はあるものの、消費税増税に伴うその反動は避けられず、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しいものが続くことが予想されます。

しかしながら当社グループは、長年培ってまいりました地域密着型営業をベースに、多様化する客先ニーズを吸収して積極的な営業活動を推進するとともに、生産、販売、物流体制を整備し、企業価値の向上と、変化に対応できる企業グループに進化を重ねてまいり所存であります。

次期の業績につきましては、売上高261億円、営業利益4億1千万円、経常利益4億4千万円、当期純利益2億6千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ純資産が3億1千1百万円増加し、総資産が3億9千6百万円増加したため、自己資本比率は1.3ポイント増加し25.5%となりました。増減の主なものは、資産では受取手形及び売掛金が2億9千9百万円、たな卸資産が2億1百万円増加し、現金及び預金が9千7百万円減少しました。負債では電子記録債務が9億8千6百万円増加し、支払手形及び買掛金が11億6百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による資金の増加は7千3百万円、投資活動による資金の減少は2億7千1百万円、財務活動による資金の増加は1億円となり、その結果、現金及び現金同等物の残高は18億8千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は7千3百万円（前年同期比10億7千9百万円減）となりました。これは主に売上債権の増加額2億9千9百万円、たな卸資産の増加額2億1百万円があったものの、税金等調整前当期純利益5億5千7百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2億7千1百万円（前年同期比1億3千6百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億7千1百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は1億円（前期は3億8千2百万円の資金減）となりました。これは主に長期借入れによる収入10億8千万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	—	23.6	23.9	24.2	25.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	—	8.3	6.9	8.9	11.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	—	5.8	6.0	3.5	58.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	19.3	20.6	36.5	1.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計及び利息の支払額をそれぞれ採用しており、また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益に対応した安定配当政策を継続するとともに、財務体質や競争力の強化を図るため、内部留保の充実に努めることを基本としております。

今期の剰余金の配当につきましては、基本方針を踏まえ、当期業績等を総合的に勘案し、10円（普通配当5円、特別配当5円）とする予定です。

なお、次期の配当金につきましては、現時点での業績予想を基礎として7円50銭（普通配当5円、特別配当2円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループには、連結子会社1社（東洋陸運株式会社）、その他の関係会社2社（材惣木材株式会社、有限会社鈴木興産）及び関連会社2社（大日コンクリート工業株式会社、システム泰斗有限会社）があります。

東洋陸運は物流事業を目的としております。当社はその議決権の100%を保有しており、取締役が兼任するほか、営業上の取引もあります。

材惣木材は当社の議決権の24.65%を保有しており、取締役が兼任するほか、営業上の取引もあります。

持分法適用関連会社である大日コンクリート工業は、コンクリートポール、パイル等コンクリート製品の製造・販売を目的としております。当社はその議決権の29.33%を保有しておりますが、取締役の兼任はありません。

システム泰斗(有)はコンピュータシステムの開発・販売を目的としております。当社はその議決権の17.64%を保有しており、取締役が兼任しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、木材資源を有効に活用することにより、木の持つ優れた特性を活かしながら、人や環境に優しい自然素材製品を普及・提供し、人に役立つながら、より良い社会作りにも貢献することを基本方針とし、「人」と人とのつながりを大切に、常にお互いの「信頼」関係を高め、創意工夫をもって新しい仕事に「挑戦」してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的成長・収益力の向上・環境適合・低成長時代への対応を企業目標とし、最終年度において売上高290億円、営業利益6億円を目標とした、中期経営5ヵ年計画（平成24年3月期～平成28年3月期）を策定し、平成23年4月よりスタートいたしました。

今年はその3年目ですが、当業界に特に関係が深い持家や戸建分譲住宅が堅調に推移したことなどにより所期の目標を達成する事が出来ました。

今後につきましては、為替や新設住宅着工戸数の動向など、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しいものが続くと思われませんが、地域密着型営業をベースに積極的な販売活動を推進するとともに、生産、販売、物流体制を整備し、変化に対応できる企業グループをめざし、計画達成に向かって一丸となって邁進する所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

業界を取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想されますが、当社グループは中期経営5ヵ年計画を具体化するために下記の事業戦略を推進していきます。

- ①住宅資材の包括的供給企業として全国展開を目指す。
- ②邸別アッセンブル機能を更に充実する。
- ③生産部門への効率的な投資により継続的なコストダウンと合理化を図る。
- ④土地の有効利用を図る。
- ⑤グループとして物流事業の拡大を図る。
- ⑥常に見直しを積極的に進めて総合力の向上を図る。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,057,178	1,959,937
受取手形及び売掛金	4,055,065	4,354,879
商品及び製品	1,487,035	1,541,319
仕掛品	20,952	35,805
原材料及び貯蔵品	590,665	656,764
未成工事支出金	86,162	152,791
繰延税金資産	78,312	77,045
その他	134,643	109,450
貸倒引当金	△14,600	△10,200
流動資産合計	8,495,415	8,877,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,874,049	2,779,741
機械装置及び運搬具(純額)	141,839	113,941
工具、器具及び備品(純額)	29,552	23,773
土地	2,253,030	2,253,030
リース資産(純額)	198,867	203,839
建設仮勘定	569	130,611
有形固定資産合計	5,497,908	5,504,937
無形固定資産		
のれん	291,330	215,020
その他	18,066	14,175
無形固定資産合計	309,396	229,195
投資その他の資産		
投資有価証券	1,574,669	1,666,395
その他	253,041	228,226
貸倒引当金	△69,700	△49,200
投資その他の資産合計	1,758,010	1,845,421
固定資産合計	7,565,316	7,579,554
資産合計	16,060,732	16,457,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,619,832	5,513,455
電子記録債務	-	986,855
短期借入金	2,464,000	2,114,000
1年内返済予定の長期借入金	533,118	552,020
未払法人税等	160,201	124,679
賞与引当金	157,440	153,323
その他	363,191	409,938
流動負債合計	10,297,783	9,854,271
固定負債		
長期借入金	1,078,331	1,601,313
繰延税金負債	161,166	179,485
退職給付引当金	184,009	-
役員退職慰労引当金	173,880	155,938
退職給付に係る負債	-	203,769
資産除去債務	12,773	12,050
その他	266,810	252,624
固定負債合計	1,876,970	2,405,180
負債合計	12,174,753	12,259,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,000	207,000
資本剰余金	4,491	4,491
利益剰余金	3,636,513	3,930,561
自己株式	△100,153	△100,455
株主資本合計	3,747,852	4,041,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,600	156,553
繰延ヘッジ損益	525	△255
その他の包括利益累計額合計	138,126	156,298
純資産合計	3,885,978	4,197,896
負債純資産合計	16,060,732	16,457,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,491,744	27,833,534
売上原価	20,624,011	24,816,567
売上総利益	2,867,732	3,016,967
販売費及び一般管理費	2,416,615	2,521,986
営業利益	451,117	494,980
営業外収益		
受取利息	159	236
受取配当金	8,993	10,050
為替差益	12,007	14,139
持分法による投資利益	30,187	74,838
雑収入	23,049	21,041
営業外収益合計	74,397	120,305
営業外費用		
支払利息	31,613	26,669
手形売却損	11,588	17,158
雑損失	3,521	726
営業外費用合計	46,723	44,554
経常利益	478,791	570,732
特別利益		
固定資産売却益	11,963	11,723
特別利益合計	11,963	11,723
特別損失		
固定資産除売却損	11,437	20,309
投資有価証券売却損	700	-
リース解約損	-	4,611
特別損失合計	12,137	24,920
税金等調整前当期純利益	478,617	557,535
法人税、住民税及び事業税	229,303	222,258
法人税等調整額	△17,099	10,297
法人税等合計	212,203	232,555
少数株主損益調整前当期純利益	266,413	324,980
当期純利益	266,413	324,980

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	266,413	324,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,929	17,882
繰延ヘッジ損益	1,176	△780
持分法適用会社に対する持分相当額	2,712	1,070
その他の包括利益合計	47,817	18,171
包括利益	314,231	343,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	314,231	343,151
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	207,000	4,491	3,401,035	△100,009	3,512,517
当期変動額					
剰余金の配当			△30,935		△30,935
当期純利益			266,413		266,413
自己株式の取得				△143	△143
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	235,477	△143	235,334
当期末残高	207,000	4,491	3,636,513	△100,153	3,747,852

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	90,959	△650	90,309	3,602,826
当期変動額				
剰余金の配当				△30,935
当期純利益				266,413
自己株式の取得				△143
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	46,641	1,176	47,817	47,817
当期変動額合計	46,641	1,176	47,817	283,152
当期末残高	137,600	525	138,126	3,885,978

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	207,000	4,491	3,636,513	△100,153	3,747,852
当期変動額					
剰余金の配当			△30,932		△30,932
当期純利益			324,980		324,980
自己株式の取得				△302	△302
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	294,048	△302	293,746
当期末残高	207,000	4,491	3,930,561	△100,455	4,041,598

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	137,600	525	138,126	3,885,978
当期変動額				
剰余金の配当				△30,932
当期純利益				324,980
自己株式の取得				△302
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18,952	△780	18,171	18,171
当期変動額合計	18,952	△780	18,171	311,917
当期末残高	156,553	△255	156,298	4,197,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	478,617	557,535
減価償却費	346,267	327,189
のれん償却額	76,309	76,309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,400	△24,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,264	△4,117
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,471	△184,009
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,412	△17,942
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	203,769
受取利息及び受取配当金	△9,153	△10,286
支払利息	31,613	26,669
持分法による投資損益 (△は益)	△30,187	△74,838
固定資産売却損益 (△は益)	△11,963	△11,683
固定資産除却損	11,437	20,269
投資有価証券売却損益 (△は益)	700	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△204,271	△299,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△312,541	△201,865
仕入債務の増減額 (△は減少)	942,417	△116,671
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△477	4,833
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,213	△20,593
その他	△30,033	111,925
小計	1,338,752	361,779
利息及び配当金の受取額	19,690	20,814
利息の支払額	△31,555	△43,987
法人税等の支払額	△173,667	△265,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,153,220	73,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△118,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	△5,538	△238
有形固定資産の取得による支出	△411,182	△271,662
有形固定資産の売却による収入	14,285	11,402
無形固定資産の取得による支出	△5,968	△700
その他	△775	△9,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,179	△271,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△230,000	△350,000
長期借入れによる収入	700,000	1,080,000
長期借入金の返済による支出	△766,841	△538,116
リース債務の返済による支出	△54,447	△59,852
自己株式の取得による支出	△143	△302
配当金の支払額	△30,866	△30,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,298	100,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	△117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363,647	△97,241
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,531	1,981,178
現金及び現金同等物の期末残高	1,981,178	1,883,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示)

会計方針の変更

たな卸資産の評価方法の変更

当社における商品の評価方法は、従来、個別法によっておりましたが、当連結会計年度より、一部の国産材木材商品について総平均法による評価方法に変更しております。この変更は、同商品の取扱量の増加を契機に在庫管理方法を見直した結果、総平均法を採用した方が同商品の取引実態に即しており、たな卸資産の評価額をより適正に連結財務諸表に反映させることができると判断したものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。なお、当該適用による損益への影響はありません。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を203,769千円計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商製品・サービス別に、「木材事業」、「物流事業」、「不動産事業」及び「木材害虫防除関連事業」を報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

木材事業 …………… 木造住宅用防腐土台及び鉄道用枕木の製造・販売、柱や梁等の構造材、2×4住宅用のランバー及び合板の販売、木造軸組プレカット部材及び2×4パネルの加工・販売、戸建住宅の建築施工の請負等を行っております。

物流事業 …………… 運送事業及び荷役事業を行っております。

不動産事業 …………… 倉庫・マンション等の賃貸を行っております。

木材害虫防除関連事業 …… 防除用薬剤の販売や防除工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	木材事業	物流事業	不動産事業	木材害虫防除 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,280,686	4,713,503	223,083	616,260	27,833,534	—	27,833,534
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	118,322	—	—	118,322	△118,322	—
計	22,280,686	4,831,826	223,083	616,260	27,951,857	△118,322	27,833,534
セグメント利益	373,884	26,195	79,761	58,108	537,949	△42,969	494,980
セグメント資産	8,474,310	2,034,587	1,395,437	229,776	12,134,111	4,323,236	16,457,348
その他の項目							
減価償却費	125,049	68,455	102,062	1,393	296,960	30,228	327,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151,475	64,659	—	348	216,483	133,286	349,769

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△42,969千円のうち、△45,369千円はのれん償却額であり、2,400千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,323,236千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額30,228千円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額133,286千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,077.74円
1株当たり当期純利益	83.43円

算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	4,197,896千円
普通株式に係る純資産額	4,197,896千円
差額の内訳	—
普通株式の発行済株式数	4,140,000株
普通株式の自己株式数	244,912株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	3,895,088株

2. 1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	324,980千円
普通株式に係る当期純利益	324,980千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	3,895,345株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

(平成26年6月27日付)

該当事項はありません。